



ニッセイ・メタバースワールド

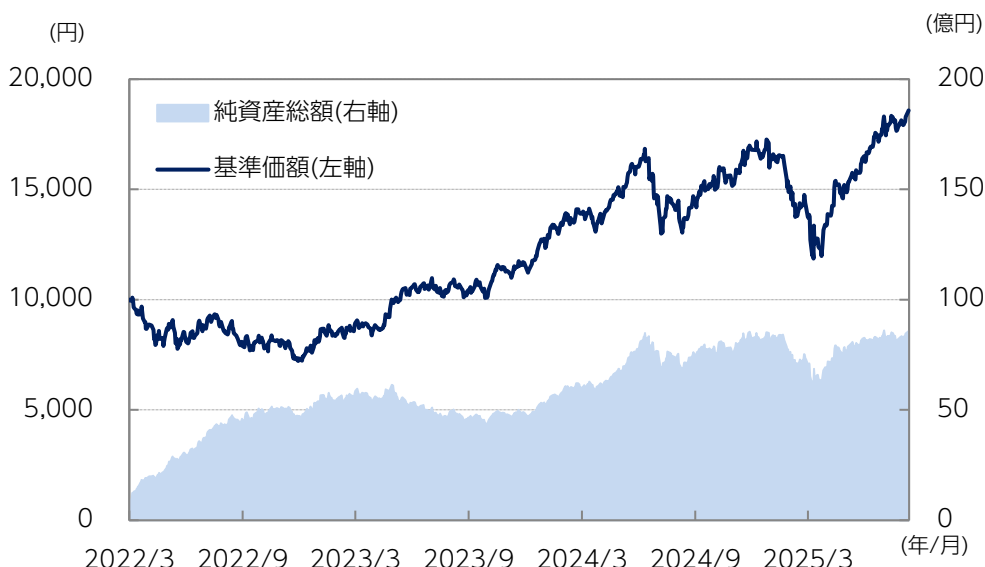
(資産成長型)／(予想分配金提示型)

成長が加速するメタバース市場のポテンシャル

- ・ 2025年4月下旬以降、当ファンドの基準価額は力強く上昇しており、予想分配金提示型では6月以降、毎月の決算日に分配金をお支払いしています。
- ・ 当レポートでは、今後も大きな成長が期待されるメタバース市場のポテンシャルについてご説明します。

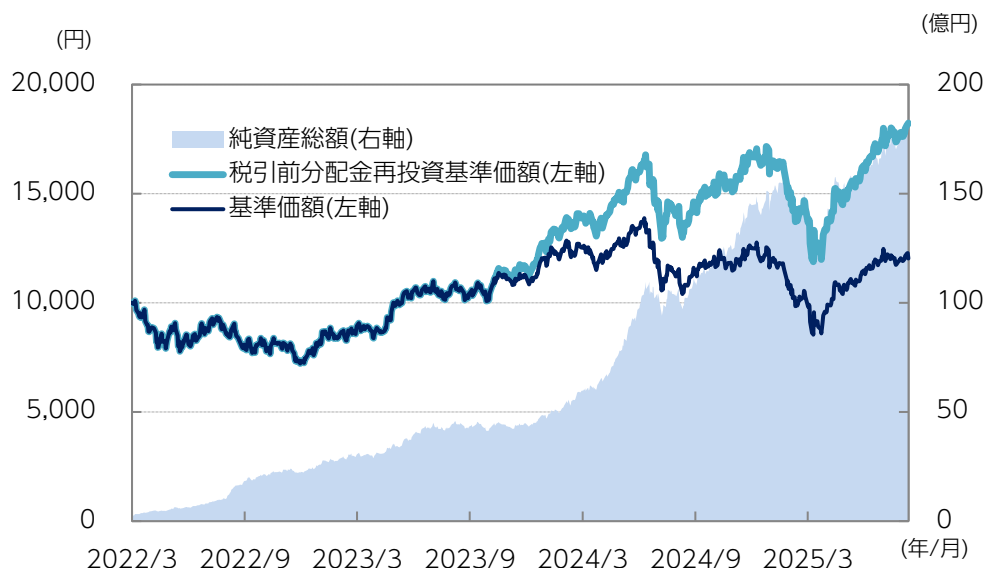
基準価額・純資産の推移(2025年9月10日現在)

資産成長型



分配の推移 (1万口当たり、税引前)	
第1期 (2022年8月)	0円
第2期 (2023年8月)	0円
第3期 (2024年8月)	0円
第4期 (2025年8月)	0円
設定来 累計額	0円

予想分配金提示型



基準価額の上昇に伴い
分配金をお支払い

分配の推移 (1万口当たり、税引前)	
第38期 (2025年6月)	200円
第39期 (2025年7月)	200円
第40期 (2025年8月)	300円
第41期 (2025年9月)	300円
設定来 累計額	5,000円

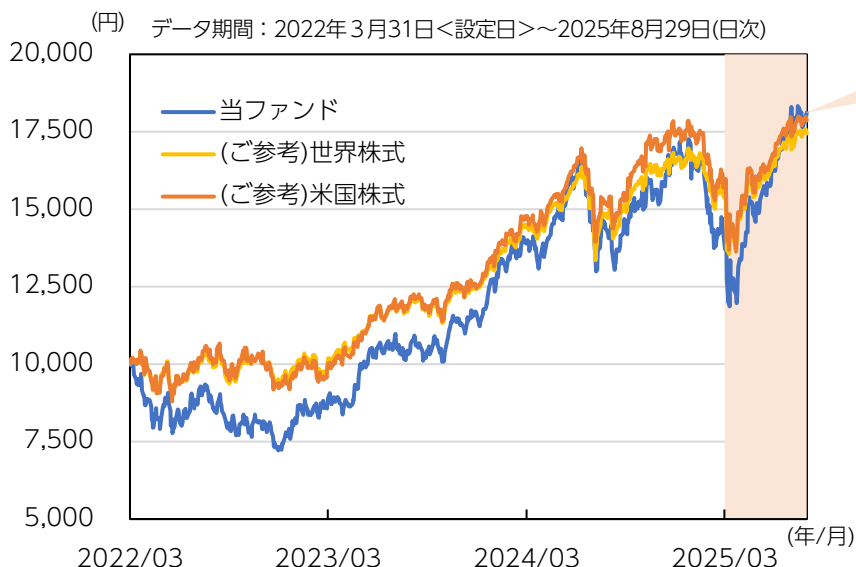
データ期間：2022年3月31日＜設定日＞～2025年9月10日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

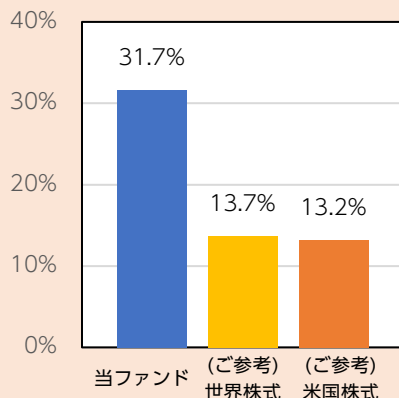
2025年4月以降のパフォーマンス

資産成長型の2025年4月以降のパフォーマンスを振り返ると、当初、貿易摩擦の激化や景気の先行き不透明感などを背景に下落しましたが、4月下旬以降は関税懸念の緩和や組入銘柄の好調な業績などを背景に顕著に回復しました。2025年4月以降のパフォーマンスは、世界株式、米国株式を大きく上回る上昇を示しています。

ニッセイ・メタバースワールド(資産成長型) 税引前分配金再投資基準価額の推移



直近騰落率 (2025年3月31日～2025年8月29日)



出所) ブルームバーグ、FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
世界株式：MSCIワールド・インデックス、米国株式：S&P500指数、いずれも配当込み、円ベース、2022年3月31日を10,000として指数化
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

パフォーマンスをけん引した銘柄

当ファンドの株式運用では、メタバースに関連する3つの事業分野「仮想空間内のコンテンツ・サービス」「インターフェース(メタバースへの入り口)」「メタバースの基盤を支えるテクノロジー」に着目します。

メタバースの基盤を支えるテクノロジーを提供する企業では、足もとで時価総額が4兆米ドルを突破して大きな話題となったエヌビディアなど、半導体関連の銘柄の株価上昇が目立ちました。一方で、仮想空間内のコンテンツ・サービスを提供するロブックスとユニティ・ソフトウェアは、2025年4月以降でエヌビディアを大きく上回る2倍以上の上昇を示し、当ファンドのパフォーマンスをけん引しました。

騰落率上位5銘柄 (データ期間：2025年3月31日～2025年8月29日)

順位	銘柄	株価騰落率
1	ロブックス	113.7%
2	ユニティ・ソフトウェア	101.2%
3	ブロードコム	77.6%
4	アリスタネットワークス	76.2%
5	エヌビディア	60.7%

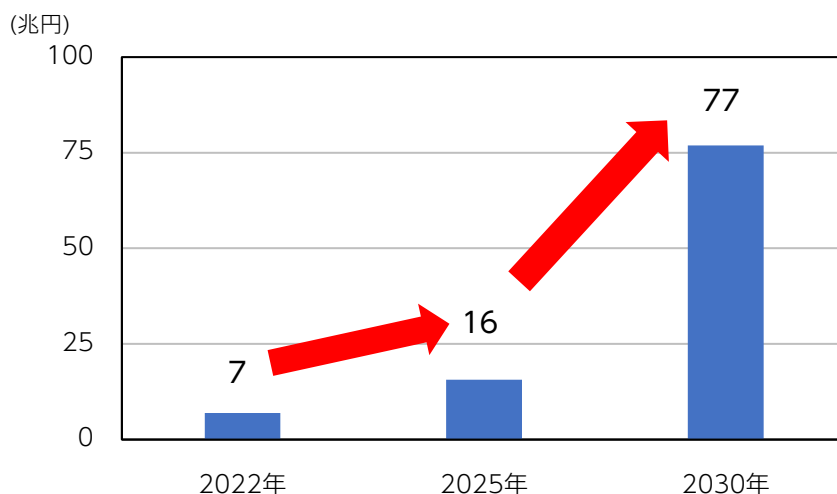
上記は、2025年8月末時点のマザーファンド組入銘柄のうち、2025年3月末から2025年8月末の現地通貨ベース騰落率上位5銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

メタバース市場の特異な成長ポテンシャル

メタバースは近年注目を集めている新技術の代表格の一つですが、Facebookが2021年に社名をメタ・プラットフォームズに変更したことが大きな話題となった頃に比べると、ブームがやや落ち着いてきた印象があります。ただし、ブームの落ち着きはインターネットやスマートフォンなどでもみられた現象であり、その後なくてはならない技術として定着してきました。

実際に、メタバースの市場規模は今後その成長に一層拍車がかかることが予想されており、2030年には約77兆円に達すると見込まれています。

メタバースの市場規模予想



出所) Statistaのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
2024年3月時点の予測値、2024年3月末時点の為替レート(1米ドル=151.41円)を用いて円換算。メタバースの市場規模は、eコマース、ゲーム、ヘルス&フィットネス等を合算したものです。

メタバーストピックス

■ メタバース境界の頻出ワードの解説

AR

AR(Augmented Reality：拡張現実)は、高価なハードウェアを必要とせず、スマートフォンのカメラなどを通して現実世界に仮想のオブジェクトを重ねて表示する、身近で体験しやすい技術です。

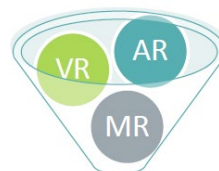
VR

VR(Virtual Reality：仮想現実)は、専用のゴーグルを装着して仮想空間に没入する技術です。現実世界に情報を加えるARとは異なり、360度どの方向を見ても仮想空間のコンテンツが表示され、ゲームだけでなく、オンライン会議や研修などビジネスシーンでも活用が広がっています。

MR

MR(Mixed Reality)は、ARとVRを組み合わせ、現実世界に仮想オブジェクトを360度全方位から表示する技術です。専用のゴーグルやスマートグラスを通じて、まるでそこにいるかのように生き生きと動く3Dキャラクターと触れ合って操作することも可能になります。

上記の技術を総称してXR(Cross Reality)といいます。



XR

出所)DWSグループの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

メタバース市場のポテンシャル ～3つの成長ドライバー～

今後の市場拡大が予想されているメタバースについて、その成長ポテンシャルを支えているのは、さまざまな技術の進化と活用の広がりです。以下では、メタバースの成長をけん引する3つの成長ドライバーについて説明します。

<3つの成長ドライバー>

- 成長ドライバー①：ウェアラブルデバイスの進化
- 成長ドライバー②：生成AIとメタバースの親和性
- 成長ドライバー③：B to B領域での実用化拡大

成長ドライバー①：ウェアラブルデバイスの進化

メタバースの普及を妨げていた大きな要因の一つに、ウェアラブルデバイスの装着性が挙げられます。これまでメタバースの利用には、重く扱いにくいゴーグル型のデバイスが主流であり、着脱の煩わしさから利用が限定的でした。

しかし、技術の進化により、デバイスはより小型化され、操作の難易度も低下しています。ゴーグル型ではない新たなデバイスも登場しており、今後、デバイスのさらなる改良と大量生産が進めば、メタバースの市場普及は一気に加速すると期待されます。

メタバーストピックス

■ デバイス小型化の例 ～AR/MRグラス～

これまでのメタバース体験といえば、VRゴーグルが主流でした。しかし、その装着性の煩わしさから、日常的に利用するハードルが高いことが普及の課題となっていました。近年では、手軽に装着できる軽量のAR/MRグラスの開発が進んでいます。



出所)DWSグループの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

成長ドライバー②：生成AIとメタバースの親和性

生成AIは一見メタバースとは異なる領域の技術ですが、両者が補完しあうことで、仮想世界の構築とそこでの体験価値が大きく進化しつつあります。

これまで多大な時間と費用を要していた3Dモデルや仮想空間の制作プロセスを生成AIを活用して自動化・効率化することによって、よりリアリティの高いメタバース空間を低コストで構築することが可能となってきています。また、メタバース空間で生成AIを活用することによって、ユーザーごとに最適化されたより豊かで没入感のある体験を創出できるようになってきています。

メタバーストピックス

■ AI活用により、体験価値を高めるメタバース空間

生成AI技術の発展により、メタバース空間の体験価値が向上しています。例えばChatGPTを活用することで、模擬面接の練習をするなど、今まで以上に消費者のニーズを捉えたサービスを提供できるようになってきています。

出所)DWSグループの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

成長ドライバー③：B to B領域での実用化拡大

メタバースは個人向けの「to C」領域だけでなく、法人向けの「to B」領域でも活用が進んでいます。例えば、医療現場での研修や製造業における設計レビューなど、その応用範囲は多岐にわたります。こうした法人需要の拡大が、今後のメタバース市場の成長をけん引すると期待されます。

メタバーストピックス

■ デジタルツイン

デジタルツインとは、現実空間にある情報をサイバー空間に精巧に再現する技術です。仮想空間で試行錯誤を繰り返せるため、コスト削減や時間短縮、リアルタイムでの検証が可能になります。この技術は、製造業をはじめとする多くの産業において、DX（デジタルトランスフォーメーション）を大きく推進する原動力として、活用が急速に拡大しています。

<活用例：医療トレーニング>

現実の治療と同じようにVRで再現。手術の手順、患者の体の反応、緊急時の対応など、実際の手術と同じシナリオで訓練を行うことができます。手術以外の医療トレーニングにも活用されています。

<イメージ>



<イメージ>



<イメージ>



出所)DWSグループの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

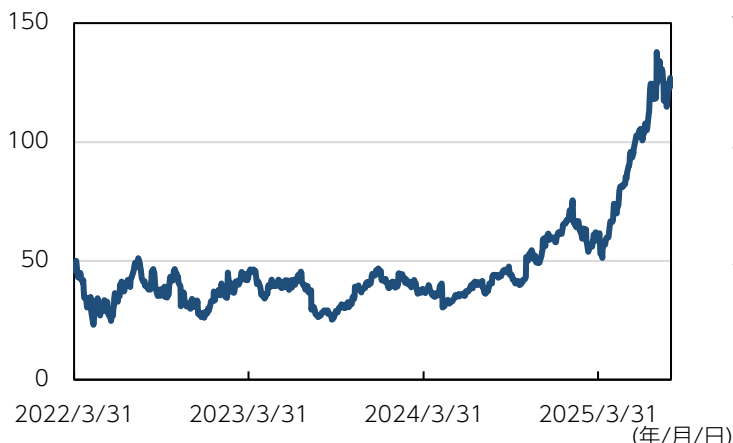
組入銘柄のご紹介

ロブックス (アメリカ/コミュニケーション・サービス)

- ロブックスは、エンターテインメントに特化した没入型のバーチャルプラットフォーム「Roblox Platform」を提供しています。
- 2025年6月には同時接続プレイヤー数が3,000万人を突破し、ギネス世界記録を更新しました。移り変わりが激しいゲーム業界の流行に対応するため、インフラ投資を加速させています。

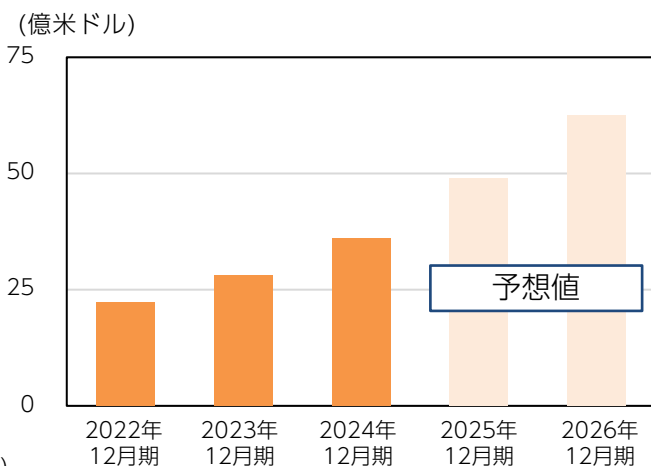
<株価の推移>

データ期間：2022年3月31日～2025年8月29日(日次)
(米ドル)



<売上高の推移>

データ期間：2022年12月期～2026年12月期(年次)

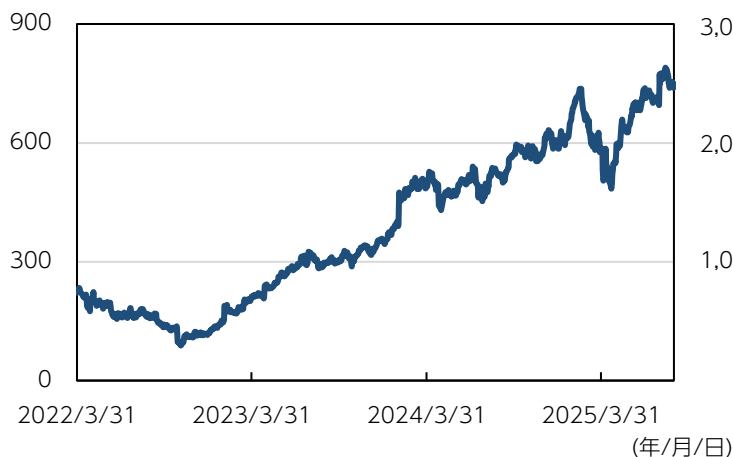


メタ・プラットフォームズ (アメリカ/コミュニケーション・サービス)

- 世界最大級のSNS「Facebook」を中核とするテクノロジー企業です。写真共有アプリ「Instagram」などを運営し、主に広告収入を得ています。
- 2021年末に社名を「メタ・プラットフォームズ」に変更し、メタバース事業へ注力することを表明しました。MRヘッドセット「Meta Quest」などの開発やAI技術への投資も強化し、事業拡大を進めています。

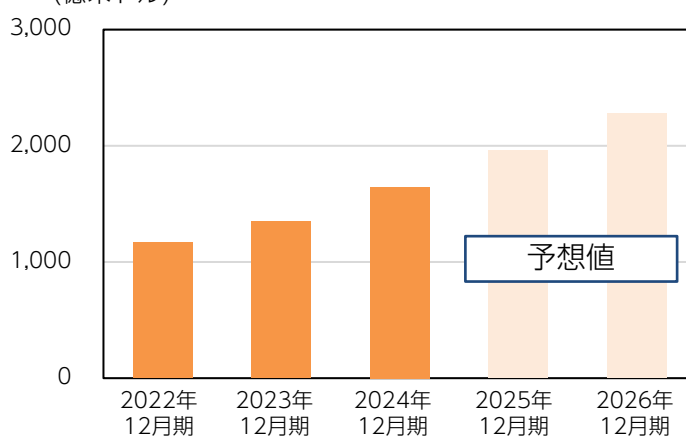
<株価の推移>

データ期間：2022年3月31日～2025年8月29日(日次)
(米ドル)



<売上高の推移>

データ期間：2022年12月期～2026年12月期(年次)
(億米ドル)



出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

売上高予想値は2025年9月現在のブルームバーク集計値。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

上記はマザーファンドの2025年8月末時点の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

- ① 日本を含む世界各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式に投資します。
- ② DWSインターナショナルGmbHからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③ 決算頻度および配分方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

＜資産成長型＞年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

■ 毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

＜予想配分金提示型＞毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

■ 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

■ 収益配分方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの配分金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する配分金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

■ 将来の配分金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他の一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

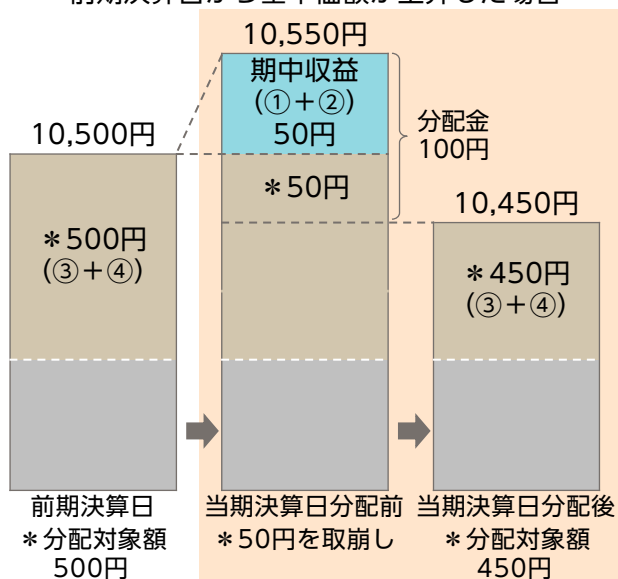
ファンドで分配金が支払われるイメージ



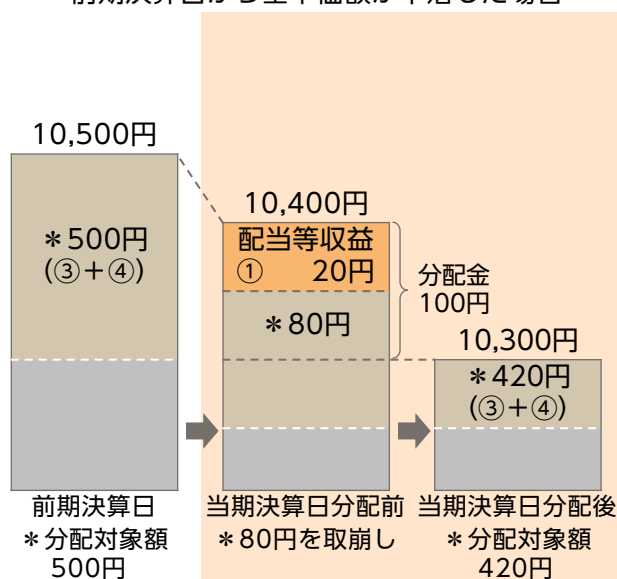
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

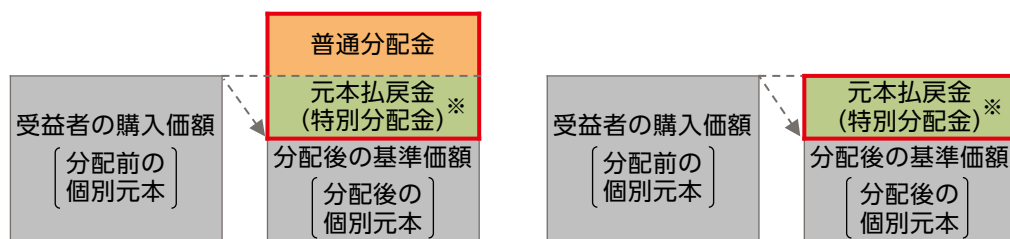
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第1号	○			
○ K B 証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第191号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第1号	○			
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティ T T 証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社香川銀行		○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行		○	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社福岡中央銀行		○	福岡財務支局長(登金)第14号	○			

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	